

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日本コンクリート工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目6番14号 NC芝浦ビル

【電話番号】 03(3452)1014

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 梶田宜彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目6番14号 NC芝浦ビル

【電話番号】 03(3452)1014

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 梶田宜彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	34,830,087	38,093,198	47,376,648
経常利益 (千円)	1,452,620	522,954	1,555,508
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	1,190,159	71,720	876,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,304	255,362	496,380
純資産額 (千円)	39,646,436	37,916,653	38,672,793
総資産額 (千円)	76,936,798	78,657,079	75,003,395
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	21.15	1.32	15.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	44.7	48.1

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	9.72	2.23

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式数に、「役員報酬B I P (信託口)」所有の当社株式数及び「株式給付型E S O P (信託口)」所有の当社株式数を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー・原材料価格・物流費の度重なる上昇に加えて、ウクライナ情勢の長期化や大幅な円安の進行により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、防災・減災、社会インフラの維持、災害復旧、工期短縮・省人省力化等に資するコンクリート製品や当社開発のCO₂固定化およびその利活用（CCUS）の環境関連技術やグリーン製品（低炭素型コンクリート）への期待は引き続き高まっている一方、足下はコンクリート二次製品の原材料やエネルギー等の価格上昇の影響を受け、これら上昇に対する売価転嫁には時間を要しており厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、私たちの経営理念である「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」のもと、中期経営計画の基本方針である「グループ経営の推進による競争力強化と事業拡大で、国土強靱化と地球環境に貢献する」を通して持続的成長を目指す一方、足下の業績改善の施策として売価転嫁による原材料価格等の上昇対応を一層進め、経費削減にも取り組むことで利益の確保に努めております。

当期間における各セグメントの概況は次のとおりであります。

基礎事業

コンクリートパイル全国需要が前年同四半期比で約15%増加する中、当社グループにおいても受注高・出荷量が回復し、売上高は202億13百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

利益につきましては、原材料価格上昇の売価転嫁には時間を要しているものの、工場稼働率は大幅に改善しており、セグメント利益は3億86百万円（前年同四半期比218.8%増）となりました。

コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同四半期比で約17%減少する厳しい環境下、携帯電話基地局向けポールの出荷量が半導体不足等の影響により大きく減少し、売上高は101億32百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

土木製品事業につきましては、護岸補修商品（親杭パネル）の売上が伸びている一方、リニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産は堅調に推移しているものの検収売上の計上が遅れており、売上高は75億31百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は176億63百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。また、利益につきましては、ポール出荷量の大幅な減少に加えて原材料価格上昇の影響も受けたことから、セグメント利益は9億62百万円（前年同四半期比55.4%減）となりました。

不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は2億15百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益は1億34百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は380億93百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は2億30百万円（前年同四半期比78.3%減）、経常利益は5億22百万円（前年同四半期比64.0%減）となり、子会社税負担から親会社株主に帰属する四半期純損失は71百万円（前年同四半期は11億90百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）36億53百万円増の786億57百万円となりました。

流動資産は前期末比45億36百万円増の365億5百万円、固定資産は前期末比8億82百万円減の421億51百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、電子記録債権、商品及び製品の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比44億9百万円増の407億40百万円となりました。

流動負債は前期末比36億99百万円増の265億88百万円、固定負債は前期末比7億9百万円増の141億51百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比7億56百万円減の379億16百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.1%から44.7%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億65百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,777,432	57,777,432	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	57,777,432	57,777,432	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	-	57,777,432	-	5,111,583	-	2,911,477

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,118,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 315,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,324,400	543,244	-
単元未満株式	普通株式 19,132	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,777,432	-	-
総株主の議決権	-	543,244	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社の所有する自己保有株式及び相互保有株式、「役員報酬BIP（信託口）」所有の当社株式、「株式給付型ESOP（信託口）」所有の当社株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	38株
「役員報酬BIP（信託口）」所有の当社株式	95株
「株式給付型ESOP（信託口）」所有の当社株式	85株

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「役員報酬BIP（信託口）」所有の当社株式136,900株（議決権1,369個）、株式給付型ESOP（信託口）」所有の当社株式107,700株（議決権1,077個）が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンクリート工業株	東京都港区芝浦4丁目6番14号	3,118,900	-	3,118,900	5.39
(相互保有株式) 九州高圧コンクリート工業株	福岡県福岡市南区向野1丁目13番14号	315,000	-	315,000	0.54
計	-	3,433,900	-	3,433,900	5.94

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式136,995株（議決権数1,369個）及び株式給付型ESOP信託が所有する当社株式107,785株（議決権数1,077個）は、上記自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第91期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第92期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	東陽監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,599,733	8,557,448
受取手形、売掛金及び契約資産	11,819,939	1 11,953,197
電子記録債権	1,526,162	1 3,249,883
商品及び製品	6,311,250	8,180,177
仕掛品	476,576	613,566
原材料及び貯蔵品	1,898,836	2,294,643
未成工事支出金	269,218	365,118
その他	1,103,198	1,325,209
貸倒引当金	35,280	33,403
流動資産合計	31,969,634	36,505,841
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,237,062	17,237,062
その他(純額)	9,638,185	9,311,094
有形固定資産合計	26,875,248	26,548,156
無形固定資産	444,132	433,102
投資その他の資産		
投資有価証券	12,241,800	12,023,031
その他	3,709,276	3,281,760
貸倒引当金	236,696	134,813
投資その他の資産合計	15,714,380	15,169,978
固定資産合計	43,033,760	42,151,238
資産合計	75,003,395	78,657,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,983,962	1 6,181,078
電子記録債務	7,792,309	1 10,340,642
短期借入金	4,000,000	4,403,520
1年内返済予定の長期借入金	2,389,054	2,239,141
未払法人税等	203,887	287,845
引当金	752,042	407,061
その他	2,767,675	2,729,612
流動負債合計	22,888,930	26,588,900
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	6,378,494	7,056,344
退職給付に係る負債	1,193,732	1,225,356
その他	5,789,445	5,799,824
固定負債合計	13,441,671	14,151,525
負債合計	36,330,602	40,740,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,894,910	3,854,962
利益剰余金	19,181,307	18,850,759
自己株式	818,520	1,010,996
株主資本合計	27,369,281	26,806,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,547,540	3,331,233
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	147,543	183,519
退職給付に係る調整累計額	27,616	86,137
その他の包括利益累計額合計	8,684,749	8,373,945
非支配株主持分	2,618,762	2,736,399
純資産合計	38,672,793	37,916,653
負債純資産合計	75,003,395	78,657,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	34,830,087	38,093,198
売上原価	28,876,895	32,906,235
売上総利益	5,953,192	5,186,963
販売費及び一般管理費	4,890,355	4,956,691
営業利益	1,062,837	230,272
営業外収益		
受取利息	6,730	4,021
受取配当金	198,816	186,000
持分法による投資利益	175,869	111,426
その他	127,480	188,998
営業外収益合計	508,897	490,447
営業外費用		
支払利息	40,174	45,771
クレーム損害金	-	1 80,000
工場休止費用	2 26,150	2 14,956
その他	52,789	57,036
営業外費用合計	119,114	197,765
経常利益	1,452,620	522,954
特別利益		
固定資産売却益	299	18,315
投資有価証券売却益	164,036	-
段階取得に係る差益	3 433,716	-
特別利益合計	598,052	18,315
特別損失		
固定資産除却損	4,800	29,486
減損損失	4 26,741	-
特別損失合計	31,541	29,486
税金等調整前四半期純利益	2,019,132	511,784
法人税、住民税及び事業税	465,423	333,272
法人税等調整額	228,289	118,879
法人税等合計	693,713	452,151
四半期純利益	1,325,419	59,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	135,259	131,352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,190,159	71,720

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,325,419	59,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971,151	210,636
為替換算調整勘定	220,054	41,190
退職給付に係る調整額	62,079	58,631
持分法適用会社に対する持分相当額	170	4,536
その他の包括利益合計	1,253,114	314,994
四半期包括利益	72,304	255,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,370	382,524
非支配株主に係る四半期包括利益	104,675	127,161

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)及び「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」という。)に対して、新たな対象期間を3事業年度(2022年3月31日で終了する事業年度から2024年3月31日で終了する事業年度まで)とするBIP信託及びESOP信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、BIP信託が43,816千円、136,995株、ESOP信託が35,117千円、107,785株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	86,271千円
支払手形	- 千円	66,202千円
電子記録債権	- 千円	16,195千円
電子記録債務	- 千円	79,360千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 クレーム損害金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

過年度請負工事に係るクレーム損害金80,000千円を計上しております。

2 工場休止費用

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.の工場休止費用を26,150千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.の工場休止費用を14,956千円計上しております。

3 段階取得に係る差益

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

東北ポール(株)連結子会社化に伴い発生した段階取得に係る差益433,716千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

4 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県坂東市	売却予定資産	建設仮勘定	26,741

当社グループは、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。

第1四半期連結会計期間において、上記の資産について売却の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

なお、回収可能価額は売買契約に基づく正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算出しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,488,265千円	1,335,171千円
のれんの償却額	42,696千円	42,696千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月4日 取締役会	普通株式	368,280	6.50	2021年3月31日	2021年6月15日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	254,963	4.50	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 2021年11月12日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には「役員報酬BIP(信託口)」に対する配当金627千円及び「株式給付型ESOP(信託口)」に対する配当金496千円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月30日 取締役会	普通株式	250,588	4.50	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(注) 2022年5月30日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には「役員報酬BIP(信託口)」に対する配当金627千円及び「株式給付型ESOP(信託口)」に対する配当金496千円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,330,611	20,271,102	228,373	34,830,087	-	34,830,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,481	-	-	5,481	5,481	-
計	14,336,093	20,271,102	228,373	34,835,569	5,481	34,830,087
セグメント利益	121,183	2,159,689	132,927	2,413,799	1,350,962	1,062,837

(注) 調整額は、以下の通りであります。

1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「基礎事業」セグメントにおいて、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において26,741千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,213,958	17,663,571	215,668	38,093,198	-	38,093,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,516	-	-	1,516	1,516	-
計	20,215,474	17,663,571	215,668	38,094,714	1,516	38,093,198
セグメント利益	386,279	962,984	134,531	1,483,796	1,253,523	230,272

(注) 調整額は、以下の通りであります。

1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	基礎事業	二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	2,153,087	18,216,405	-	20,369,492
工事契約売上	12,152,143	2,044,897	-	14,197,040
その他売上	10,070	9,798	57,705	77,574
顧客との契約から生じる収益	14,315,300	20,271,102	57,705	34,644,107
その他の収益(注)	15,311	-	170,668	185,980
外部顧客への売上高	14,330,611	20,271,102	228,373	34,830,087

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	基礎事業	二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	3,895,745	15,560,467	-	19,456,213
工事契約売上	16,304,454	2,096,872	-	18,401,326
その他売上	7,749	6,231	39,825	53,807
顧客との契約から生じる収益	20,207,949	17,663,571	39,825	37,911,347
その他の収益(注)	6,008	-	175,842	181,851
外部顧客への売上高	20,213,958	17,663,571	215,668	38,093,198

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	21.15円	1.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	1,190,159	71,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円)	1,190,159	71,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,266	54,434

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式数に「役員報酬 B I P (信託口)」
所有の当社株式数及び「株式給付型 E S O P (信託口)」所有の当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期(2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日)中間配当については、2022年11月14日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 浅 川 昭 久

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 田 中 章 公

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 太 田 裕 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて

継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。